

アジア主要株式市場の変動要因と当面の見通しについて

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

アジア主要株式市場

株価指数の状況

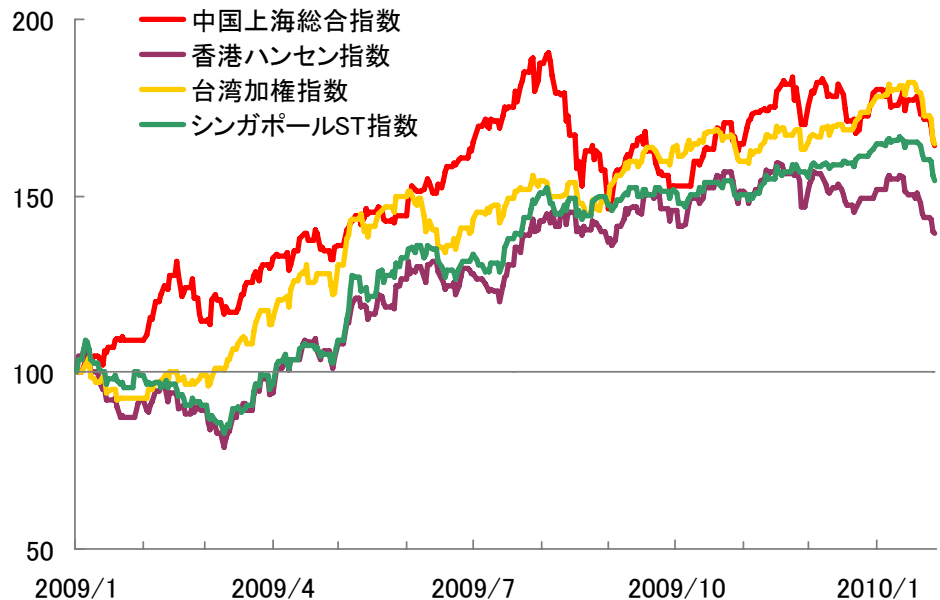
アジア主要株価指数騰落率

(2010年1月20日-2010年1月26日)

株価指数	国・地域	騰落率
中国上海総合指数	中国	▲7.0%
香港ハンセン指数	香港	▲7.2%
香港H株指数		▲9.4%
香港レッドチップ指数		▲7.1%
台湾加権指数	台湾	▲7.9%
シンガポールST指数	シンガポール	▲5.9%

出所:ブルームバーグ

アジア主要株価指数の推移



※ 2008年12月末日～2010年1月26日の日次データで2008年12月末日を100として指数化

出所:ブルームバーグ

株価下落の要因

過去5日間(1月20日～1月26日)におけるアジア主要株式市場は、中国の景気刺激策抑制や金融引き締めが懸念されていることに加え、米国においてオバマ大統領が新たな金融規制強化案を発表したことが嫌気され、比較的大きな下落となりました。

21日に中国の実質GDP成長率が発表され、2009年通年では前年比+8.7%、2009年10-12月期は前期よりさらに加速し、前年同期比+10.7%(年率換算)となりました。中国の急速な経済成長への過熱警戒感などを背景に、今後の景気刺激策抑制を懸念する見方が強まったことに加え、12月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比+1.9%と前月(同+0.6%)を上回る伸びとなり、中国当局による金融引き締め実施を警戒する見方が強まりました。また、翌22日には米国においてオバマ大統領が新たな金融規制法案を発表したことなどをを受けて、機関投資家がリスクを取りにくくなるとの見方が強まりました。

このような状況下、アジア主要株式市場は、中国からの需要減退懸念や域内からの資金流出懸念などを背景に、資源関連株や金融株を中心に利益確定売りに押される展開となりました。

当面の見通し

2009年初来、アジア主要株式市場は、世界各国政府および金融当局の政策対応を背景とする景気および企業業績回復期待などから大幅に上昇しましたが、足元の割高感を払拭できる材料に乏しい中、上述のニュースを受け、利益確定売りに押される展開となりました。

今回の中国人民銀行の引き締め策への政策転換は、過剰流動性を背景とする資産バブルの抑制を目的としており、今後の経済成長の柱として育成すべき内需自体を大きく落ち込ませることは本意ではないと判断されることから、その引き締めペースも段階的であると考えております。

従いまして、中国をはじめとしたアジア主要国経済においては、引き続き内需の牽引が見込まれることに加え、主要先進国の景気回復による外需の好転により経済成長が持続されると思われ、アジア主要株式市場が大きく調整局面入りする可能性は低いと思われま

以上